

単体情報 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,566,381	1,869,399
現金	63,688	58,596
預け金	1,502,692	1,810,802
コールローン	9,268	5,569
買入金銭債権	18,465	13,691
商品有価証券	15	36
商品国債	—	12
商品地方債	15	24
金銭の信託	2,017	1,991
有価証券	1,709,693	1,459,074
国債	292,439	231,022
地方債	435,742	459,957
社債	209,159	207,447
株式	200,571	212,325
その他の証券	571,780	348,322
貸出金	3,988,368	4,223,771
割引手形	3,702	3,495
手形貸付	78,446	72,174
証書貸付	3,580,287	3,819,567
当座貸越	325,932	328,534
外国為替	7,521	5,241
外国他店預け	7,184	5,062
買入外国為替	—	10
取立外国為替	337	169
その他の資産	54,427	68,602
前払費用	42	30
未収収益	6,966	7,006
金融派生商品	2,764	3,383
金融商品等差入担保金	9,006	20,282
その他の資産	35,647	37,899
有形固定資産	43,052	41,747
建物	20,055	19,622
土地	19,841	19,570
リース資産	67	13
建設仮勘定	131	39
その他の有形固定資産	2,957	2,501
無形固定資産	3,928	3,280
ソフトウェア	3,764	3,121
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	159	158
前払年金費用	25,103	29,477
支払承諾見返	15,458	16,396
貸倒引当金	△17,471	△18,717
資産の部合計	7,426,231	7,719,562

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,387,976	5,649,515
当座預金	192,785	197,660
普通預金	3,057,351	3,337,454
貯蓄預金	40,232	41,045
通知預金	30,587	33,679
定期預金	2,010,085	1,966,604
その他の預金	56,933	73,071
譲渡性預金	154,505	171,666
コールマネー	200,000	285,000
債券貸借取引受入担保金	487,998	268,546
借入金	693,045	839,978
借入金	693,045	839,978
外国為替	363	162
売渡外国為替	—	2
未払外国為替	363	160
その他の負債	53,350	52,014
未払法人税等	2,194	870
未払費用	3,018	2,864
前受収益	832	850
金融派生商品	14,288	20,274
金融商品等受入担保金	878	176
リース債務	78	14
資産除去債務	163	165
その他の負債	31,895	26,797
退職給付引当金	2,946	2,102
睡眠預金払戻損失引当金	1,602	1,629
ポイント引当金	377	365
偶発損失引当金	264	236
繰延税金負債	46,249	44,977
再評価に係る繰延税金負債	2,495	2,470
支払承諾	15,458	16,396
負債の部合計	7,046,634	7,335,063
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,562	7,561
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	5	4
利益剰余金	244,510	254,768
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	227,133	237,391
別途積立金	213,614	223,114
繰越利益剰余金	13,519	14,277
自己株式	△40	△173
株主資本合計	272,032	282,157
その他有価証券評価差額金	106,781	100,502
繰延ヘッジ損益	△3,447	△2,414
土地再評価差額金	4,133	4,166
評価・換算差額等合計	107,467	102,255
新株予約権	97	87
純資産の部合計	379,597	384,499
負債及び純資産の部合計	7,426,231	7,719,562

損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	78,715	81,995
資金運用収益	50,992	54,956
貸出金利息	32,955	33,510
有価証券利息配当金	17,574	19,831
コールローン利息	51	9
預け金利息	325	1,537
その他の受入利息	84	66
役員取引等収益	15,527	17,080
受入為替手数料	3,379	3,230
その他の役員収益	12,148	13,849
その他業務収益	3,338	3,037
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	3,338	2,953
国債等債券償還益	—	15
金融派生商品収益	—	67
その他経常収益	8,857	6,921
株式等売却益	8,243	6,400
金銭の信託運用益	63	—
その他の経常収益	550	521
経常費用	61,496	63,575
資金調達費用	3,297	2,363
預金利息	594	338
譲渡性預金利息	16	14
コールマネー利息	△39	△58
債券貸借取引支払利息	728	654
借入金利息	370	2
金利スワップ支払利息	1,599	1,405
その他の支払利息	27	6
役員取引等費用	4,912	5,109
支払為替手数料	585	429
その他の役員費用	4,326	4,679

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
その他業務費用	3,728	11,494
外国為替売買損	329	182
国債等債券売却損	2,718	10,624
国債等債券償還損	484	612
国債等債券償却	95	75
金融派生商品費用	101	—
営業経費	41,284	39,249
その他経常費用	8,272	5,359
貸倒引当金繰入額	4,661	3,693
株式等売却損	1,652	717
株式等償却	131	242
金銭の信託運用損	2	21
その他の経常費用	1,824	683
経常利益	17,219	18,419
特別利益	0	14
固定資産処分益	0	14
特別損失	274	525
固定資産処分損	101	323
減損損失	172	202
税引前当期純利益	16,945	17,908
法人税、住民税及び事業税	3,920	3,977
法人税等調整額	824	956
法人税等合計	4,744	4,933
当期純利益	12,200	12,975

単体情報

貸借対照表／損益計算書

株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当期変動額								
剰余金の配当							△2,412	△2,412
当期純利益							12,200	12,200
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
土地再評価差額金の取崩							35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	9,000	824	9,824
当期末	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当期変動額								
剰余金の配当		△2,412						△2,412
当期純利益		12,200						12,200
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	64	66						66
土地再評価差額金の取崩		35						35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,946	1,184	△35	45,095	△50	45,045
当期変動額合計	64	9,890	43,946	1,184	△35	45,095	△50	54,935
当期末	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映した当期首	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当期変動額								
剰余金の配当							△2,664	△2,664
当期純利益							12,975	12,975
別途積立金の積立						9,500	△9,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	776	10,276
当期末	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による累積的影響額		△18						△18
会計方針の変更を反映した当期首	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当期変動額								
剰余金の配当		△2,664						△2,664
当期純利益		12,975						12,975
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額金の取崩		△33						△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,278	1,032	33	△5,212	△9	△5,222
当期変動額合計	△133	10,142	△6,278	1,032	33	△5,212	△9	4,920
当期末	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2021年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年
その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料、証券関連業務に係る手数料などが含まれます。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 18,717百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎として、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性及び価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

新型コロナウイルス感染症の発生状況については、変異株の動向など不確定な要因もありますが、ワクチンの普及などにより今後徐々に緩和していくものと想定しております。取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生についても、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるものの、その後段階的に減少していくという仮定をおりて、会計上の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の発生状況などが変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードに係る年会費等について、従来は入金時に収益を認識する方法によりおりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における損益計算書は、役員取引等収益が4百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首高が18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の金融商品の時価算定方法を変更しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の発生状況については、変異株の動向など不確実な要因もありますが、ワクチンの普及などにより今後徐々に緩和していくものと想定しております。取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生についても、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるものの、その後段階的に減少していくという仮定を置いて、貸倒引当金の計上や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の発生状況などが変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	1,866百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれていますが、その金額は次のとおりであります。

10,019百万円

使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,100百万円
危険債権額	45,679百万円
三月以上延滞債権額	52百万円
貸出条件緩和債権額	10,276百万円
合計額	65,109百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,505百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	828,168百万円
	貸出金	527,540百万円
担保資産に対応する債務	預金	61,675百万円
	債券貸借取引受入担保金	268,546百万円
	借入金	839,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,013百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,438百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,332,592百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,229,447百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,676百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

32,286百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,378百万円
繰延ヘッジ損失	1,044百万円
有価証券償却	944百万円
その他	2,806百万円
繰延税金資産小計	10,174百万円
評価性引当額	△1,376百万円
繰延税金資産合計	8,798百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△43,127百万円
退職給付関係	△10,647百万円
繰延ヘッジ利益	△0百万円
繰延税金負債合計	△53,775百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△44,977百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.19%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.18%
住民税均等割等	0.28%
評価性引当額の増減	0.36%
その他	△0.41%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.54%

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結情報 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

当該事項はありません。

損益

部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	43,473	7,566	50,992	48,547	6,435	54,956
資金調達費用	1,810	1,534	3,297	1,402	988	2,362
資金運用収支	41,662	6,032	47,694	47,145	5,447	52,593
役員取引等収益	15,401	125	15,527	16,958	121	17,080
役員取引等費用	4,850	62	4,912	5,050	59	5,109
役員取引等収支	10,551	63	10,615	11,908	62	11,970
その他業務収益	1,907	1,562	3,338	2,155	881	3,037
その他業務費用	1,827	2,032	3,728	1,173	10,320	11,494
その他業務収支	79	△470	△390	982	△9,439	△8,456
業務粗利益	52,293	5,625	57,919	60,035	△3,928	56,107
業務粗利益率	0.95%	0.92%	0.98%	0.91%	△0.65%	0.81%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	16,276	16,181
実質業務純益	16,929	15,988
コア業務純益	16,889	24,331
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	15,827	20,117

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度
給 料 ・ 手 当	17,470	17,305
退 職 給 付 費 用	400	△1,208
福 利 厚 生 費	2,920	2,890
減 価 償 却 費	3,548	3,470
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,224	1,186
営 繕 費	72	56
消 耗 品 費	464	584
給 水 光 熱 費	302	320
旅 費	34	34
通 信 費	909	893
広 告 宣 伝 費	507	424
租 税 公 課	2,118	2,048
そ の 他	11,311	11,242
合 計	41,284	39,249

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(238,106) 5,489,093	611,095	5,862,083	(275,145) 6,579,203	603,567	6,907,625
	利 息	(47) 43,473	7,566	50,992	(27) 48,547	6,435	54,956
	利回り(%)	0.79	1.23	0.86	0.73	1.06	0.79
うち貸出金	平均残高	3,627,124	196,969	3,824,093	3,914,301	185,668	4,099,970
	利 息	29,870	3,085	32,955	31,046	2,464	33,510
	利回り(%)	0.82	1.56	0.86	0.79	1.32	0.81
うち商品有価証券	平均残高	47	—	47	27	—	27
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.73	—	0.73	0.60	—	0.60
うち有価証券	平均残高	1,266,405	400,423	1,666,829	1,167,374	409,266	1,576,640
	利 息	13,149	4,425	17,574	15,871	3,959	19,831
	利回り(%)	1.03	1.10	1.05	1.35	0.96	1.25
うちコールローン	平均残高	3,910	6,749	10,660	554	2,828	3,383
	利 息	3	47	51	1	8	9
	利回り(%)	0.10	0.70	0.48	0.22	0.28	0.27
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	325,350	—	325,350	1,196,561	—	1,196,561
	利 息	325	—	325	1,537	—	1,537
	利回り(%)	0.09	—	0.09	0.12	—	0.12
資金調達勘定	平均残高	6,072,131	(238,106) 615,207	6,449,231	6,969,215	(273,145) 609,502	7,305,572
	利 息	1,810	(47) 1,534	3,297	1,402	(27) 988	2,362
	利回り(%)	0.02	0.24	0.05	0.02	0.16	0.03
うち預金	平均残高	5,220,536	25,126	5,245,662	5,508,213	21,158	5,529,371
	利 息	537	57	594	332	6	338
	利回り(%)	0.01	0.22	0.01	0.00	0.02	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	159,655	—	159,655	177,291	—	177,291
	利 息	16	—	16	14	—	14
	利回り(%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	160,591	23	160,615	330,409	15	330,425
	利 息	△39	0	△39	△58	0	△58
	利回り(%)	△0.02	0.10	△0.02	△0.01	0.11	△0.01
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	117,643	237,262	354,906	177,543	313,696	491,239
	利 息	11	716	728	17	636	654
	利回り(%)	0.00	0.30	0.20	0.00	0.20	0.13
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	413,252	114,565	527,817	776,410	1,121	777,531
	利 息	0	370	370	0	2	2
	利回り(%)	0.00	0.32	0.07	0.00	0.20	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2020年度 国内業務部門 728,763百万円 国際業務部門 57百万円 合計 728,821百万円
 2021年度 国内業務部門 562,255百万円 国際業務部門 49百万円 合計 562,304百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2020年度 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2021年度 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b) 2020年度 国内業務部門 63百万円 国際業務部門 1百万円 合計 63百万円
 2021年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,421	△2,038	383	8,031	△2,957	5,074
うち貸出金	2,491	△1,322	1,168	2,277	△1,101	1,176
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△664	△219	△883	△1,028	3,750	2,722
うちコールローン	1	1	2	△3	0	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	117	△0	117	1,119	92	1,212
支 払 利 息	117	△216	△98	180	△589	△408
うち預金	35	△206	△170	17	△222	△205
うち譲渡性預金	△6	△6	△12	1	△3	△2
うちコールマネー	16	12	28	△30	10	△19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	5	△0	5
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,000	△5,767	△4,767	△93	△1,037	△1,130
うち貸出金	△251	△2,981	△3,233	△177	△444	△621
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,054	△2,243	△1,188	85	△550	△465
うちコールローン	△234	△103	△337	△27	△11	△39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	219	△3,104	△2,884	△14	△531	△546
うち預金	△13	△146	△159	△9	△42	△51
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	△0	△1	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	129	△2,589	△2,460	155	△235	△79
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	338	△216	122	△366	△1	△367

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,867	△8,225	△4,358	8,318	△4,354	3,964
うち貸出金	2,537	△4,601	△2,064	2,254	△1,699	555
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	342	△2,415	△2,072	△950	3,207	2,256
うちコールローン	△177	△157	△335	△35	△7	△42
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	117	△0	117	1,119	92	1,212
支 払 利 息	276	△3,233	△2,956	276	△1,211	△934
うち預金	39	△369	△330	17	△273	△256
うち譲渡性預金	△6	△6	△12	1	△3	△2
うちコールマネー	15	11	27	△30	10	△19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	134	△2,593	△2,458	181	△255	△73
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	156	△33	122	0	△368	△367

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	15,401	125	15,527	16,958	121	17,080
うち預金・貸出業務	6,089	—	6,089	6,967	—	6,967
うち為替業務	3,260	118	3,379	3,115	115	3,230
うち証券関連業務	1,818	—	1,818	2,164	—	2,164
うち代理業務	269	—	269	265	—	265
うち保護預り・貸金庫業務	140	—	140	136	—	136
うち保証業務	109	7	117	118	6	125
役 務 取 引 等 費 用	4,850	62	4,912	5,050	59	5,109
うち為替業務	541	43	585	392	37	429

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(131)			(—)		
そ の 他 業 務 収 益	1,907	1,562	3,338	2,155	881	3,037
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	1,776	1,562	3,338	2,106	846	2,953
国債等債券償還益	—	—	—	15	—	15
金融派生商品収益	131	—	—	32	34	67
そ の 他	—	—	—	—	—	—
		(131)			(—)	
そ の 他 業 務 費 用	1,827	2,032	3,728	1,173	10,320	11,494
外国為替売買損	—	329	329	—	182	182
国債等債券売却損	1,248	1,470	2,718	485	10,138	10,624
国債等債券償還損	484	—	484	612	—	612
国債等債券償却	95	—	95	75	—	75
金融派生商品費用	—	232	101	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.25	0.24
資本経常利益率	6.47	6.67
総資産当期純利益率	0.18	0.16
資本当期純利益率	4.58	4.70

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	1.23	0.86	0.73	1.06	0.79
資金調達原価	0.68	0.41	0.68	0.58	0.31	0.58
総資金利鞘	0.11	0.82	0.18	0.15	0.75	0.21

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2020年度		2021年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	68.71	67.41	69.53	68.84
国際業務部門	839.31	783.92	998.00	877.51
合 計	71.95	70.74	72.55	71.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2020年度		2021年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	23.03	23.53	21.18	20.53
国際業務部門	1,877.61	1,593.66	1,214.06	1,934.30
合 計	30.84	30.83	25.06	27.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,852	12,393
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度末			2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	184,796	51,431	133,365	194,119	48,083	146,036
	債 券	671,150	661,575	9,574	332,974	327,466	5,507
	国 債	203,558	197,911	5,646	85,729	82,105	3,623
	地 方 債	336,097	333,241	2,856	179,935	178,511	1,423
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	131,494	130,421	1,072	67,309	66,850	459
	そ の 他	339,198	320,008	19,189	181,369	175,672	5,696
小 計	1,195,145	1,033,015	162,129	708,463	551,222	157,240	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,293	3,719	△426	5,744	6,543	△799
	債 券	266,191	268,035	△1,844	565,452	572,476	△7,024
	国 債	88,881	89,911	△1,030	145,293	149,039	△3,746
	地 方 債	99,644	100,090	△446	280,022	281,998	△1,975
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	77,665	78,033	△368	140,137	141,439	△1,302
そ の 他	240,485	247,932	△7,447	168,379	174,321	△5,941	
小 計	509,969	519,688	△9,718	739,576	753,342	△13,765	
合 計		1,705,114	1,552,704	152,410	1,448,040	1,304,564	143,475

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,947	1,927
組 合 出 資 金 等	6,623	7,125

(注) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 2020年度、2021年度ともに該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,902	5,916	608	5,897	1,285	235
債券	78,380	836	—	123,957	1,288	204
国債	77,324	835	—	122,689	1,171	204
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,055	0	—	1,267	117	—
その他	185,960	4,828	3,762	336,140	6,779	10,901
合計	275,243	11,581	4,371	465,994	9,353	11,342

保有目的を変更した有価証券 2020年度、2021年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(2020年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、225百万円（うち、株式130百万円、社債95百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2021年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、275百万円（うち、株式200百万円、社債75百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,017	17	1,991	△8

満期保有目的の金銭の信託 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価差額	152,601	143,630
その他有価証券	152,601	143,630
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	45,819	43,127
その他有価証券評価差額金	106,781	100,502

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	29,450	29,450	259	259	31,082	30,874	270	270
	受取固定・支払変動	14,725	14,725	435	435	15,541	15,437	253	253
	受取変動・支払固定	14,725	14,725	△176	△176	15,541	15,437	16	16
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			259	259			270	270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	200,774	197,265	579	579	200,907	183,424	△230	△230
	為替予約	131,486	—	△5,819	△5,819	133,720	—	△7,517	△7,517
	売建	130,557	—	△5,844	△5,844	132,336	—	△7,555	△7,555
	買建	929	—	24	24	1,383	—	38	38
金融商品取引所	通貨オプション	—	—	—	—	11,633	11,633	1	62
	売建	—	—	—	—	5,816	5,816	235	235
	買建	—	—	—	—	5,816	5,816	△234	△172
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			△5,239	△5,239			△7,746	△7,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

商品関連取引 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	1,298	—	△10	△10	—	—	—	—
	売	1,298	—	△10	△10	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△10	△10			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度				2021年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,760	—	△0	—	1,800	—	△0	—
	売	2,380	—	△136	—	900	—	△11	—
	買	2,380	—	136	—	900	—	11	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度末				2021年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、	115,304	80,167	△4,846	有価証券、	78,919	35,871	△3,348
			貸出金	—	—		—	貸出金	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	1,736	1,660	△43	貸出金	1,185	1,096	△22
			—	—	—		—	—	—
合	計			△4,890				△3,370	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度末				2021年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールローン、 貸出金	45,127	28,521	△1,300	貸出金	55,995	43,756	△6,067
			7,975	—	△386		—	—	—
合	計			△1,686				△6,067	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2020年度末、2021年度末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,320,956 (61.90%)	—	3,320,956 (61.63%)	3,609,839 (64.11%)	—	3,609,839 (63.90%)
	うち有利息預金	2,884,618	—	2,884,618	3,089,909	—	3,089,909
	定 期 性 預 金	2,010,085 (37.47%)	—	2,010,085 (37.31%)	1,966,604 (34.93%)	—	1,966,604 (34.81%)
	うち固定金利定期預金	2,009,880	—	2,009,880	1,966,413	—	1,966,413
	うち変動金利定期預金	205	—	205	191	—	191
	そ の 他	33,582 (0.63%)	23,351 (100.00%)	56,933 (1.06%)	54,117 (0.96%)	18,953 (100.00%)	73,071 (1.29%)
合 計	5,364,625 (100.00%)	23,351 (100.00%)	5,387,976 (100.00%)	5,630,561 (100.00%)	18,953 (100.00%)	5,649,515 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	154,505	—	154,505	171,666	—	171,666	
総 合 計	5,519,130	23,351	5,542,481	5,802,228	18,953	5,821,182	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度			2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,184,655 (61.00%)	—	3,184,655 (60.71%)	3,500,446 (63.55%)	—	3,500,446 (63.30%)
	うち有利息預金	2,749,622	—	2,749,622	2,997,662	—	2,997,662
	定 期 性 預 金	2,025,569 (38.80%)	—	2,025,569 (38.61%)	1,997,666 (36.27%)	—	1,997,666 (36.13%)
	うち固定金利定期預金	2,025,353	—	2,025,353	1,997,469	—	1,997,469
	うち変動金利定期預金	216	—	216	197	—	197
	そ の 他	10,311 (0.20%)	25,126 (100.00%)	35,437 (0.68%)	10,100 (0.18%)	21,158 (100.00%)	31,258 (0.57%)
合 計	5,220,536 (100.00%)	25,126 (100.00%)	5,245,662 (100.00%)	5,508,213 (100.00%)	21,158 (100.00%)	5,529,371 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	159,655	—	159,655	177,291	—	177,291	
総 合 計	5,380,192	25,126	5,405,318	5,685,505	21,158	5,706,663	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間	2020年度		2021年度	
定 期 預 金	3 カ 月 未 満		361,892		354,811
	3カ月以上6カ月未満		474,627		453,349
	6カ月以上1年未満		758,665		750,238
	1年以上2年未満		139,350		172,865
	2年以上3年未満		147,968		101,485
	3 年 以 上		33,521		40,682
	合 計		1,916,024		1,873,431
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満		361,872		354,797
	3カ月以上6カ月未満		474,603		453,338
	6カ月以上1年未満		758,597		750,207
	1年以上2年未満		139,293		172,830
	2年以上3年未満		147,930		101,385
	3 年 以 上		33,521		40,682
	合 計		1,915,819		1,873,240
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満		19		13
	3カ月以上6カ月未満		23		11
	6カ月以上1年未満		67		31
	1年以上2年未満		57		35
	2年以上3年未満		37		99
	3 年 以 上		—		—
	合 計		205		191
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満		—		—
	3カ月以上6カ月未満		—		—
	6カ月以上1年未満		—		—
	1年以上2年未満		—		—
	2年以上3年未満		—		—
	3 年 以 上		—		—
	合 計		—		—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 預 金	50,386	—	50,386	52,919	—	52,919
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	2,393	—	2,393	2,565	—	2,565

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	78,312	134	78,446	72,037	136	72,174
証 書 貸 付	3,384,433	195,854	3,580,287	3,630,542	189,024	3,819,567
当 座 貸 越	325,932	—	325,932	328,534	—	328,534
割 引 手 形	3,702	—	3,702	3,495	—	3,495
合 計	3,792,380	195,988	3,988,368	4,034,610	189,161	4,223,771

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	82,130	116	82,246	68,622	131	68,754
証 書 貸 付	3,204,814	196,852	3,401,666	3,510,327	185,536	3,695,864
当 座 貸 越	335,048	—	335,048	331,471	—	331,471
割 引 手 形	5,131	—	5,131	3,880	—	3,880
合 計	3,627,124	196,969	3,824,093	3,914,301	185,668	4,099,970

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,988,368	100.00%	4,223,771	100.00%
製 造 業	403,534	10.12	405,626	9.60
農 業、林 業	9,706	0.24	8,372	0.20
漁 業	3,065	0.08	2,464	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	11,331	0.28	11,025	0.26
建 設 業	138,846	3.48	141,847	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	104,737	2.63	117,649	2.79
情報通信業	14,929	0.37	13,542	0.32
運輸業、郵便業	137,462	3.45	135,456	3.21
卸売業、小売業	302,891	7.59	289,945	6.86
金融業、保険業	313,854	7.87	297,952	7.05
不動産業、物品賃貸業	491,397	12.32	509,854	12.07
学術研究、専門・技術サービス業	18,351	0.46	20,303	0.48
宿 泊 業	16,291	0.41	15,883	0.38
飲 食 業	23,425	0.59	22,031	0.52
生活関連サービス業、娯楽業	30,845	0.77	29,495	0.70
教育、学習支援業	8,316	0.21	9,188	0.22
医療・福祉	140,685	3.53	151,708	3.59
その他のサービス	46,380	1.16	50,887	1.20
国・地方公共団体	191,148	4.79	183,959	4.36
そ の 他	1,581,166	39.65	1,806,575	42.77
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,988,368	／	4,223,771	／

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	2,136,740	53.57%	2,396,474	56.74%
運 転 資 金	1,851,628	46.43	1,827,297	43.26
合 計	3,988,368	100.00	4,223,771	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年度	2021年度
貸 出 金	1 年 以 下	726,900	759,609
	1 年 超 3 年 以 下	642,152	649,043
	3 年 超 5 年 以 下	513,587	510,244
	5 年 超 7 年 以 下	367,684	395,390
	7 年 超	1,699,771	1,872,371
	期間の定めのないもの	38,271	37,113
	合 計	3,988,368	4,223,771
うち変動金利	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	329,762	339,864
	3 年 超 5 年 以 下	256,555	251,479
	5 年 超 7 年 以 下	175,972	184,418
	7 年 超	1,159,783	1,373,561
	期間の定めのないもの	25,474	23,973
	合 計	／	／
うち固定金利	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	312,389	309,178
	3 年 超 5 年 以 下	257,032	258,764
	5 年 超 7 年 以 下	191,712	210,972
	7 年 超	539,987	498,809
	期間の定めのないもの	12,797	13,139
	合 計	／	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
中小企業等貸出金残高	2,960,502	3,228,678
総貸出に占める割合	74.22%	76.44%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
住 宅 ロ ー ン	1,519,349	1,744,239
そ の 他 の ロ ー ン	48,997	49,625
合 計	1,568,347	1,793,865
総貸出に占める比率	39.32%	42.47%

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	12,106	11,910
債 権	27,256	26,150
商 品	—	—
不 動 産	1,464,402	1,706,243
そ の 他	—	—
計	1,503,765	1,744,304
保 証	1,098,963	1,078,724
信 用	1,385,640	1,400,742
合 計	3,988,368	4,223,771

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2020年度	2021年度
有 価 証 券	19	11
債 権	70	66
商 品	—	—
不 動 産	1,402	1,323
そ の 他	224	74
計	1,717	1,475
保 証	3,866	3,520
信 用	9,874	11,399
合 計	15,458	16,396

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	36,257	—	36,257	38,397	—	38,397
従業員1人当たり貸出金	1,722	—	1,722	1,861	—	1,861

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

特定海外債権残高

2020年度末、2021年度末とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,785	9,100
危険債権額	41,948	45,679
要管理債権	9,088	10,329
三月以上延滞債権額	160	52
貸出条件緩和債権額	8,928	10,276
小計	59,823	65,109
正常債権	3,975,320	4,212,803
合計	4,035,143	4,277,912

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,090	3,743	—	3,090	3,743	3,743	3,549	—	3,743	3,549
個別貸倒引当金	10,968	13,727	1,249	9,719	13,727	13,727	15,167	2,447	11,280	15,167
うち非居住者向け債権区分	—	1,058	—	—	1,058	1,058	506	302	755	506
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,059	17,471	1,249	12,809	17,471	17,471	18,717	2,447	15,023	18,717

(注) 当期減少額のうちその他は主として洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	292,439 (23.00%)	—	292,439 (17.11%)	231,022 (18.79%)	—	231,022 (15.84%)
地 方 債	435,742 (34.28%)	—	435,742 (25.49%)	459,957 (37.43%)	—	459,957 (31.52%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	209,159 (16.45%)	—	209,159 (12.23%)	207,447 (16.88%)	—	207,447 (14.22%)
株 式	200,571 (15.78%)	—	200,571 (11.73%)	212,325 (17.28%)	—	212,325 (14.55%)
そ の 他 の 証 券	133,337 (10.49%)	438,443 (100.00%)	571,780 (33.44%)	118,208 (9.62%)	230,113 (100.00%)	348,322 (23.87%)
合 計	1,271,249 (100.00%)	438,443 (100.00%)	1,709,693 (100.00%)	1,228,960 (100.00%)	230,113 (100.00%)	1,459,074 (100.00%)

(注) ()内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	431,209 (34.05%)	—	431,209 (25.87%)	297,773 (25.51%)	—	297,773 (18.89%)
地 方 債	440,537 (34.79%)	—	440,537 (26.43%)	470,900 (40.34%)	—	470,900 (29.87%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	203,196 (16.04%)	—	203,196 (12.19%)	203,281 (17.41%)	—	203,281 (12.89%)
株 式	70,484 (5.57%)	—	70,484 (4.23%)	69,356 (5.94%)	—	69,356 (4.40%)
そ の 他 の 証 券	120,978 (9.55%)	400,423 (100.00%)	521,401 (31.28%)	126,062 (10.80%)	409,266 (100.00%)	535,328 (33.95%)
うち外国債券	—	400,127	400,127	—	408,739	408,739
うち外国株式	—	296	296	—	526	526
合 計	1,266,405 (100.00%)	400,423 (100.00%)	1,666,829 (100.00%)	1,167,374 (100.00%)	409,266 (100.00%)	1,576,640 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2020年度	2021年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	47,250	47,710
合 計	47,250	47,710

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2020年度	2021年度
国 債	1,899	2,314
地 方 債 ・ 政 保 債	1,448	1,900
合 計	3,347	4,214
証 券 投 資 信 託	41,257	55,721

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2020年度	2021年度
商 品 国 債	45	1,809
商 品 地 方 債	—	1,908
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	45	3,718

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
商 品 国 債	28	8
商 品 地 方 債	18	19
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	47	27

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2020年度	2021年度
国 債	1 年 以 下	103,235	43,293
	1 年 超 3 年 以 下	52,700	8,763
	3 年 超 5 年 以 下	6,139	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	20,041	83,988
	10 年 以 上	110,322	94,976
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	292,439	231,022
地 方 債	1 年 以 下	36,366	63,501
	1 年 超 3 年 以 下	89,628	67,642
	3 年 超 5 年 以 下	123,112	128,439
	5 年 超 7 年 以 下	73,482	75,375
	7 年 超 10 年 以 下	103,432	116,444
	10 年 以 上	9,719	8,553
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	435,742	459,957
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	25,352	29,995
	1 年 超 3 年 以 下	45,819	29,575
	3 年 超 5 年 以 下	31,836	32,280
	5 年 超 7 年 以 下	9,949	10,680
	7 年 超 10 年 以 下	14,952	15,606
	10 年 以 上	81,248	89,307
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	209,159	207,447
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	200,571	212,325
	合 計	200,571	212,325
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	27,579	45,524
	1 年 超 3 年 以 下	87,756	93,517
	3 年 超 5 年 以 下	87,378	56,524
	5 年 超 7 年 以 下	75,203	8,993
	7 年 超 10 年 以 下	78,010	6,414
	10 年 以 上	141,750	66,907
	期 間 の 定 め の な い も の	74,102	70,439
	合 計	571,780	348,322
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	26,396	45,271
	1 年 超 3 年 以 下	84,029	87,330
	3 年 超 5 年 以 下	62,962	33,600
	5 年 超 7 年 以 下	65,351	4,458
	7 年 超 10 年 以 下	68,355	—
	10 年 以 上	130,751	58,570
	期 間 の 定 め の な い も の	0	0
	合 計	437,847	229,230
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	595	883
	合 計	595	883

為替

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2020年度	2021年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,540	1,780
	買 入 為 替	701	785
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	215	306
	取 立 為 替	24	20
合 計		2,481	2,892

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分		2020年度		2021年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	18,512	14,986,316	18,378	15,372,244
	各地より受けた分	21,897	15,140,578	21,549	15,386,020
代 金 取 立	各地へ向けた分	273	413,358	255	339,725
	各地より受けた分	185	423,927	163	392,632

資本金・株式

資本金

(単位:百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	44	25	715	163	5	16,681	17,633	137,200株
所有株式数	— 単元	816,619	24,947	526,759	371,130	55	800,308	2,539,818	
割 合	— %	32.16	0.98	20.74	14.61	0.00	31.51	100.00	

(注) 自己株式536,316株は「個人その他」に5,363単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

大株主

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,906	9.82
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,729	3.44
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	7,733	3.04
百五銀行従業員持株会	5,833	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	3,780	1.49
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
計	81,137	31.99

従業員等

従業員数

(単位：人)

区 分	2020年度	2021年度
男 性	1,397	1,354
女 性	983	975
合 計	2,380	2,329

嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2020年度	2021年度
67	65

従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2020年度			2021年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳6月	16年10月	497千円	41歳9月	17年1月	512千円
	女 性	39.4	14.2	262	39.7	14.4	268
	合 計	40.8	15.9	399	40.10	15.11	409
庶務行員等	男 性	53.11	11.8	258	54.6	9.1	248
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	53.11	11.8	258	54.6	9.1	248
合 計		40.9	15.9	398	40.11	15.11	408

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。